



平成 18 年 4 月 26 日

## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 NEC フィールディング株式会社  
コード番号 2322

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長 氏名 富田 克一  
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

TEL(03)3457-7153

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	228,715	4.5	10,188	10.0	10,278	11.1
17 年 3 月期	239,458	3.8	11,317	29.6	11,565	28.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18 年 3 月期	5,938	38.6	108	58		10.2	8.9	4.5
17 年 3 月期	4,284	65.6	78	23		7.8	9.7	4.8

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 54,539,886 株 17 年 3 月期 54,539,987 株  
なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 17 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18 年 3 月期	30	00	15	1,636	27.6	2.8
17 年 3 月期	30	00	15	1,636	38.4	3.0

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18 年 3 月期	125,598	60,869	48.5	1,115 75
17 年 3 月期	120,872	56,595	46.8	1,037 36

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 54,539,775 株 17 年 3 月期 54,539,970 株  
期末自己株式数 18 年 3 月期 225 株 17 年 3 月期 30 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	113,000	2,500	1,200	15 00	—	—
通期	233,000	8,000	4,000	—	15 00	30 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 73円34銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

## 1. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第50期 (平成18年3月31日)		第49期 (平成17年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	98,759	78.6	94,725	78.4	4,033
現 金 及 び 預 金	5,437		2,278		3,159
関 係 会 社 預 け 金	5,528		0		5,527
受 取 手 形	1,269		778		490
売 掛 金	53,412		59,200		5,788
商 品	1,599		1,509		89
製 品	26		10		15
半 製 品	1,300		1,434		134
原 材 料	20,583		20,148		434
仕 掛 品	1,083		1,090		7
前 払 費 用	1,205		1,195		9
繰 延 税 金 資 産	6,948		6,656		292
そ の 他	479		501		22
貸 倒 引 当 金	113		80		33
固 定 資 産	26,839	21.4	26,146	21.6	692
有 形 固 定 資 産	4,836	3.9	5,094	4.2	258
建 物	2,641		2,470		170
構 築 物	66		76		10
機 械 及 び 装 置	100		140		39
工 具、器 具 及 び 備 品	868		1,248		380
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	1		-		1
無 形 固 定 資 産	5,672	4.5	4,646	3.8	1,025
商 標 権	5		5		0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,172		2,007		2,165
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	831		1,852		1,020
そ の 他	663		781		118
投 資 そ の 他 の 資 産	16,330	13.0	16,405	13.6	75
投 資 有 価 証 券	620		543		77
関 係 会 社 株 式	314		314		-
関 係 会 社 出 資 金	82		-		82
従 業 員 長 期 貸 付 金	2		0		2
破 産 更 生 債 権 等	302		211		90
長 期 前 払 費 用	9		15		5
繰 延 税 金 資 産	4,158		5,966		1,808
差 入 保 証 金	3,984		4,286		302
前 払 年 金 費 用	6,949		5,189		1,760
そ の 他	116		23		92
貸 倒 引 当 金	211		146		65
資 産 合 計	125,598	100.0	120,872	100.0	4,726

(単位：百万円)

期 別 科 目	第50期 (平成18年3月31日)		第49期 (平成17年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(負債の部)					
流 動 負 債	48,130	38.3	48,580	40.2	449
支 払 手 形	2,207		2,333		125
買 掛 金	30,945		32,578		1,632
未 払 金	731		1,132		401
未 払 費 用	8,296		8,663		367
未 払 法 人 税 等	2,619		549		2,070
前 受 金	3,031		2,363		668
預 り 金	299		959		660
固 定 負 債	16,598	13.2	15,696	13.0	901
退 職 給 付 引 当 金	16,597		15,696		901
そ の 他	0		0		-
負 債 合 計	64,729	51.5	64,277	53.2	451
(資本の部)					
資 本 金	9,670	7.7	9,670	8.0	-
資 本 剰 余 金	10,161	8.1	10,161	8.4	-
資 本 準 備 金	10,161		10,161		-
利 益 剰 余 金	41,040	32.7	36,756	30.4	4,284
利 益 準 備 金	275		275		-
任 意 積 立 金	33,548		31,048		2,500
別 途 積 立 金	33,548		31,048		2,500
当 期 未 処 分 利 益	7,217		5,432		1,784
その他有価証券評価差額金	2	0.0	7	0.0	9
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	60,869	48.5	56,595	46.8	4,274
負 債 及 び 資 本 合 計	125,598	100.0	120,872	100.0	4,726

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	228,715	100.0	239,458	100.0	10,742	4.5
売 上 原 価	193,672	84.7	202,597	84.6	8,925	4.4
売 上 総 利 益	35,043	15.3	36,861	15.4	1,817	4.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,854	10.8	25,543	10.7	688	2.7
営 業 利 益	10,188	4.5	11,317	4.7	1,128	10.0
営 業 外 収 益	377	0.1	400	0.2	22	5.7
受 取 利 息	3		6		3	
受 取 配 当 金	8		6		1	
保 険 事 務 代 行 手 数 料	49		53		3	
販 売 報 奨 金	72		76		3	
団 体 保 険 配 当 金	141		162		21	
投 資 信 託 分 配 金	7		30		22	
受 取 保 険 金	39		26		12	
そ の 他	55		37		17	
営 業 外 費 用	288	0.1	152	0.1	135	88.6
支 払 利 息	3		1		2	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	15		25		9	
固 定 資 産 廃 棄 損	50		63		12	
債 権 売 却 手 数 料	19		27		7	
関 係 会 社 育 成 支 援 費 用	193		-		193	
そ の 他	5		34		29	
経 常 利 益	10,278	4.5	11,565	4.8	1,286	11.1
特 別 利 益	99	0.1	-	-	99	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99		-		99	
特 別 損 失	1,117	0.5	4,481	1.8	3,363	75.1
電 話 加 入 権 評 価 減	117		-		117	
経 営 改 革 施 策 費 用	999		4,481		3,481	
税 引 前 当 期 純 利 益	9,261	4.1	7,084	3.0	2,177	30.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,491	1.5	2,062	0.9	1,429	69.3
還 付 法 人 税 等	1,691	0.7	-	-	1,691	-
法 人 税 等 調 整 額	1,523	0.7	738	0.3	785	106.4
当 期 純 利 益	5,938	2.6	4,284	1.8	1,654	38.6
前 期 繰 越 利 益	2,097		1,966		130	
中 間 配 当 額	818		818		0	
当 期 未 処 分 利 益	7,217		5,432		1,784	

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	7,217	5,432	1,784
利 益 処 分 額	4,834	3,335	1,498
配 当 金	818	818	0
取 締 役 賞 与 金	16	17	1
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	4,000	2,500	1,500
次 期 繰 越 利 益	2,382	2,097	285

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### イ. 子会社株式

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

#### ロ. その他有価証券

##### a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

#### b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

#### ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

### (5) 引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は79百万円増加しております。

( 6 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 7 ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

( 8 ) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3．会計処理方法の変更

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4. 注記事項  
(貸借対照表関係)

第 50 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	第 49 期 (平成 17 年 3 月 31 日)																																				
<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,154 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成 15 年 9 月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">188,560,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,540,000 株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 225 株であります。</p> <p>6.</p>	受取手形及び売掛金	32,154 百万円	買掛金	5,659	当座貸越契約極度額及び		貸出コミットメントの総額	11,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	11,000 百万円	授権株式数	普通株式	188,560,000 株	発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株	<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,566 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,669</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">188,560,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,540,000 株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30 株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 7 百万円であります。</p>	売掛金	35,566 百万円	買掛金	6,669	当座貸越契約極度額及び		貸出コミットメントの総額	13,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	13,000 百万円	授権株式数	普通株式	188,560,000 株	発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株
受取手形及び売掛金	32,154 百万円																																				
買掛金	5,659																																				
当座貸越契約極度額及び																																					
貸出コミットメントの総額	11,000 百万円																																				
借入実行残高	- 百万円																																				
差引額	11,000 百万円																																				
授権株式数	普通株式	188,560,000 株																																			
発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株																																			
売掛金	35,566 百万円																																				
買掛金	6,669																																				
当座貸越契約極度額及び																																					
貸出コミットメントの総額	13,000 百万円																																				
借入実行残高	- 百万円																																				
差引額	13,000 百万円																																				
授権株式数	普通株式	188,560,000 株																																			
発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株																																			

## (損益計算書関係)

第50期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第49期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																				
<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">228,715 百万円</td> </tr> <tr> <td>    関係会社育成支援費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table>	(1) 関係会社への売上高	228,715 百万円	関係会社育成支援費用	193	<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">129,198 百万円</td> </tr> </table>	(1) 売上高	129,198 百万円														
(1) 関係会社への売上高	228,715 百万円																				
関係会社育成支援費用	193																				
(1) 売上高	129,198 百万円																				
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	15,599 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	573	(3) 減価償却費	1,094	(4) 賃貸料	1,636	(5) 貸倒引当金繰入額	149	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	17,171 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	653	(3) 減価償却費	738	(4) 賃貸料	1,525	(5) 貸倒引当金繰入額	134
(1) 給料手当	15,599 百万円																				
(2) 退職給付引当金繰入額	573																				
(3) 減価償却費	1,094																				
(4) 賃貸料	1,636																				
(5) 貸倒引当金繰入額	149																				
(1) 給料手当	17,171 百万円																				
(2) 退職給付引当金繰入額	653																				
(3) 減価償却費	738																				
(4) 賃貸料	1,525																				
(5) 貸倒引当金繰入額	134																				
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は78百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は235百万円であります。</p>																				
<p>4. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>債権償却損</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td> </tr> </table>	割増退職金	194 百万円	事務所統廃合費用	102	債権償却損	701	計	999	<p>4. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>厚生施設廃棄損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>不良債権処理</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,481</td> </tr> </table>	割増退職金	2,396 百万円	転進支援費用	978	事務所統廃合費用	399	厚生施設廃棄損	69	不良債権処理	637	計	4,481
割増退職金	194 百万円																				
事務所統廃合費用	102																				
債権償却損	701																				
計	999																				
割増退職金	2,396 百万円																				
転進支援費用	978																				
事務所統廃合費用	399																				
厚生施設廃棄損	69																				
不良債権処理	637																				
計	4,481																				

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	第50期	第49期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	880	885
工具、器具及び備品	6,570	9,923
車両及び運搬具	6	6
ソフトウェア	392	392
合 計	7,850	11,209
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	621	499
工具、器具及び備品	3,621	6,162
車両及び運搬具	4	3
ソフトウェア	353	274
合 計	4,601	6,940
期末残高相当額		
建物及び構築物	258	386
工具、器具及び備品	2,948	3,761
車両及び運搬具	1	3
ソフトウェア	39	117
合 計	3,248	4,268
未経過リース料期末残高相当額等		
1 年 内	1,463	1,993
1 年 超	1,846	2,362
合 計	3,310	4,356
支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失		
支 払 リ ー ス 料	2,232	2,492
減 価 償 却 費 相 当 額	2,131	2,377
支 払 利 息 相 当 額	76	88

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

第50期 (平成18年3月31日)	第49期 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	同左

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第50期 (平成18年3月31日)	第49期 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金	2,093	1,970
未払事業税	252	89
退職給付引当金	4,041	5,404
たな卸資産評価損	3,703	3,866
その他	1,016	1,297
繰延税金資産合計	11,106	12,628
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	-	5
繰延税金負債合計	-	5
繰延税金資産の純額	11,106	12,622

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第50期 (平成18年3月31日)	第49期 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	6,948	6,656
固定資産 - 繰延税金資産	4,158	5,972
固定負債 - 繰延税金負債	-	5

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。
(調整)	
地方税の均等割額	
永久否認額(交際費等)	
IT投資促進税制による税額控除	
法人税等還付による影響額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%

( 1株当たり情報 )

第 50 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	第 49 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
<p>1株当たり純資産額 1,115.75 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 108.58 円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,037.36 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 78.23 円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成 16 年 5 月 20 日をもって 1株につき 2株の割合で株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 982.05 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 227.75 円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 50 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	第 49 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
当期純利益 (百万円)	5,938	4,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	16	17
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(17)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,921	4,266
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,539,886	54,539,987

( 役員の異動 )

別添の資料に記載しております。